

Tongali ビジネスプランコンテストとは？

東海地区（愛知県・岐阜県・三重県）および大阪大学（EDGE-NEXT協力機関）のすべての学部生・大学院生・ポストドクターを対象とした Tongali ビジネスプランコンテストは、学生が持つ技術やビジネスシーズ・アイデアをもとに起業するプランを募集し、大学発（学生発）ベンチャーの創出と起業家育成を目的として開催します。

本コンテストに採択されたビジネスプランは、1年を目処に、メンターによるメンタリング・ビジネスプランのブラッシュアップを受け、確度の高いビジネスプランに仕上げていきます。また、期間中に国内外でのビジネスコンテスト等への参加を促し、より多様な視野に立ってプロジェクトを遂行する能力獲得を支援します。

優秀プロジェクトには SPACES JP タワー名古屋を一年間使用する権利、South by Southwest (SXSW) Conference & Festivals in TEXAS への出展挑戦権のほか、活動支援金を提供します。その他、各サポーター賞を準備しております。

さらに、9ヶ月後には、出資およびアクセラレートプログラム等のオファーを目的として、VC や CVC の前で DemoDay を開催予定。

多くの応募をお待ちしております！

応募について（1）

応募期間

平成30年4月23日（月） ～ 4月27日（金） 17:00

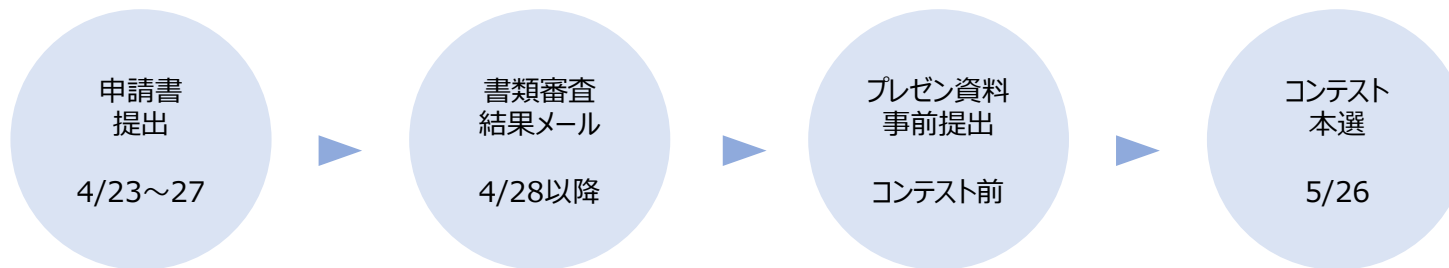
応募資格

東海地区（愛知県・岐阜県・三重県）および大阪大学の学部生・大学院生・ポストドクターが代表者で構成されるチーム、個人であること。

応募方法

応募期間内に申請書を Tongali WEB より提出してください。

書類審査の結果をメールでお知らせします。審査をパスしたチームにはプレゼンテーション資料の事前提出日およびコンテスト本選の詳細をご連絡します。



応募について (2)

留意点

1. ひとつのチームにつき1プランのみの応募です。
2. 応募多数の場合は書類審査を行うこともありますので、ご了承ください。
3. 「より多くの人にアイデアを聞いてもらうこと」はアイデア実現への近道です。しかし、コンテストで公開する以上、優れたアイデアが剽窃・模倣される危険がゼロではありません。特許権などの知的所有権等が発生しそうな場合は、本コンテストで発表する前に出願しておくことも対策の一つです（必要であれば、Tongaliプロジェクトにご相談ください）。
4. 本コンテストに応募したアイデアの著作権侵害等については応募者の責任とし、Tongaliプロジェクトは関与しません。
5. 公序良俗の観点から適当でないと判断されたプランの評価は行いません。

審査（1）

開催日： 平成30年5月26日（土） 13:00 ～ 18:00（予定）
（18:00 ～ 19:00 懇親会）

場所： 中京テレビ 本社ビル1F プラザC（名古屋市中村区平池町四丁目60-11）

応募者は、各自7分間のアイデアに関するピッチ（プレゼンテーション）を行った後、審査員より4分間の質問を受けます。

審査は申請書および当日のプレゼンテーション、質疑に対する応答を基に行います。

審査項目

1. 意欲・熱意
2. 優位性（新規性・独創性、アイデアの特徴、競争力がある）
3. 市場性（市場における明確なニーズ・需要が見込まれる）
4. 実現性・将来性（継続的な提供、将来に向けて発展していく）

審査（2）

採択プロジェクト

最優秀プロジェクト： 活動支援金 80万円、SPACES JP タワー名古屋使用权（1年）

第2位優秀賞： 活動支援金 50万円

第3～5位優秀賞： 活動支援金 40万円 × 3チーム

名古屋大学所属の上位入賞者はコワーキングスペースが使用できます。

その他の賞

- 海外チャレンジ賞（予定）

South by Southwest (SXSW) Conference & Festivals in TEXAS でのピッチおよび出展挑戦権（条件あり）

- サポーター賞

三菱商事賞、大和証券賞、中京テレビ賞、UTECH賞、SMBC日興証券 等

報告義務

プロジェクトが採択されたチームには、9ヶ月間の成果報告書および会計報告書の提出およびDemoDayでの成果発表を義務付けます。

審査員（予定）

名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部長

財満 鎮明（審査委員長）

日本ベンチャーキャピタル株式会社 執行役員

北岡 侑子

株式会社東京大学エッジキャピタル 代表取締役

郷治 友孝

ラーニング・アントレプレナーズ・ラボ株式会社 代表取締役

堤 孝志

セレンディップコンサルティング株式会社 取締役

内藤 由治

福岡地域戦略推進協議会（福岡DC）

平山 雄太

株式会社ミライプロジェクト 代表取締役／株式会社エイチーム 取締役

牧野 隆広

活動支援金について

活動支援金の交付に先立ち、「活動支援金の使用にあたっての誓約書」を提出する必要があります。

受給した活動支援金は起業活動のための資金として有効に活用し、(1)成果報告書、(2)会計報告書の提出をもって精算を行います。

用途の例として以下を想定していますが、その他に使用する場合は事前にTongaliプロジェクト事務局<tongali@aip.nagoya-u.ac.jp>までご相談ください。

1. 調査費
2. 広告宣伝費・広報経費
3. 消耗品費・通信運搬費・賃借料・旅費・光熱水道費・印刷製品費・資料購入費
4. 創業に必要な機械設備・工具器具類等の購入・修繕に要する経費
5. プログラムの使用権取得に要する経費
6. 事業促進に必要な原材料費
7. 外注加工費

その他

以下に該当した場合は、活動支援金の一部または全額の返還を求められます。

1. 学籍を失ったとき。
2. 所属する大学賞罰規定により懲戒処分を受けたとき。
3. 起業活動に関する報告義務（成果報告書、会計報告書）が履行されないとき。
4. 傷病その他の事由により起業活動を中断したとき。
5. その他、活動支援金の趣旨に著しく反すると判断したとき。